担当	部署名	市民生活部にぎわい)戦略室地域活性課	担当課長名 藤本 智裕					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	中心市街地活	性化対策事業	財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業				
	実施計画の /事業番号	1071	1	財務会計上の短縮番号	4405				
	章	第1章にぎわいと活力	あふれるまち						
総合計画の体系	節	第7節商業の活性化							
	項目	項目1地域ブランドの	*						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()										
事業の目的 (どのような結果を得るか)	都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進し、生活の向上及び経済の発展を図る										
事業の対象 (誰を、何を)	中心市街地活性化事業を行う経済団体や商店会										
事業の手段・方法 (どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する										
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
※根拠法とその条項	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要綱										

2 事業費等

2 4	業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		7,540	7,540		12,508		18,334		165.9%
主な	補助金		5,726		5,726		5,726	9,726		100.0%
内	負担金	1,800			1,800		1,800		1,800	100.0%
訳	委託料						4,968		5,184	-
	人 件 費 (人·千円)	0.31	2,356	0.32	2,368	0.56	3,076	0.56	3,148	175.0%
	正職員	0.31	2,356	0.32	2,368	0.36	2,736	0.36	2,808	112.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.20	340	0.20	340	-
	支 出 合 計 A	9,896		9,908		15,584		21,482		157.3%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		9,896		9,908	15,584			21,482	157.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	且なしのため)						

	ーシン		

3 /	<u>' ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク評	岡													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導力	人済		□ 2 -	一部導入	済		☑:	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事	務簡	略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	\$													
今後			の場合:	ーシング		可能			Ø	不可能							
,,,				能な業務													
		見	込まれ	る効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ()	
			上記	の内容													
	X ' =1	résont			抽曲	カガ <i></i> (+)ァ	日子マ	古光で	kn 7r	ラレン ルーミハン	ゲリテチュリッチ	:+ai.x					
						補助の交付に関する事業であり、アウトソーシングになじまない。											
4 万	1		状況、	有効性・3	効率性	評価					05.75	rte .	00 /= ===	00.6	er ofer	oo te rte	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27年		28 年度 (実績)	29 年		30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	140		活動	☑ 成果		実施	支援団	団体		団体	5		5	5	_	5	5
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状治	兄	◪	A 順調	に推利	多してい	る	□в∥	頁調に推	移して	こいない			C 判断で	きない
		選	択の理	由	活動	団体数を	確保し	し、中心	い市街は	也の活性化	について	て一定	の成果と	知名月	度をあ	げている。	
有効			のための なってV	り有効な いるか			一効的で 文善の会	である 余地がた	ない)	В	改善の余:	地があ	る 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				率的で 対善のタ	である 余地がた	ない)	В	改善の余	地があ	る 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
n 率性評価		標値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に						Rなど、新た とどまらない					"中心	・市街地"と	してのにき
				当部長の	評価												
			成29年度 見 直 し	における (直近)	☑	実施	平	成 29	年度			[] 未実	施			
		見正	直しの内	容	中心 た。	市街地沿	性化	基本計	・画の第	だ定に着手	初年度	となる	平成29年	度に	は、基	礎調査等を	と実施し
			度の取 9年度比			1 拡充	V	2 2	現状維	持	3 縮小	` [□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	字	一定	の成果を	得られ	いており)、平成	30年度も記	十画策定	含め、	同内容を	継続	して実	を施する。	
現在	抱える	5課題	課	題	最終	的な目的	である	る個店の	の売り上	上げの増加	について	、底_	上げが必り	要であ	る		
7	- の対	策	対	策	事業	事業実施者との更なる連携を図り、効果的に事業を進めていきたい											
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	L当部J	長が考	える今後	平成31	年度	以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充	V	2 3	現状維	持	3 縮小	, [] 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	由	的に		また、	学生に								事業を、市内 として寺子	

担当	部署名	市民生活部にぎわい	戦略室地域活性課	担当課長名 藤本 智裕				
(※) 第2期実施	配計画の事業名	商工業団体	本補助事業	財務会計上の事業名	商工団体補助事業			
	実施計画の /事業番号	1072	1	財務会計上の短縮番号	4340			
	章	第1章にぎわいと活力	あふれるまち					
総合計画の体系	節	第7節商業の活性化						
	項目	項目2経営の安定化						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()										
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内商工業者の経営の合理化・近代化を促進し、商工業の振興と活性化を図る										
事業の対象 (誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体に対し										
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する										
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
※根拠法とその条項	池田市商工業団体補助金交付要綱										

2 車業費等

<u>Z</u> =	業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ^左 (決:			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		1,800	1,670			1,670		1,670	
主な	補助金		1,800		1,670		1,670		1,670	100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.11	836	0.11	814	0.08	608	0.08	624	72.7%
	正職員	0.11	836	0.11	814	0.08	608	0.08	624	72.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,636		2,484		2,278		2,294		91.7%
	国·府支出金			86		174				202.3%
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,636		2,398		2,104		2,294	87.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		96.5%		92.4%		100.0%	95.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		
	上記の内容	受益者負担	旦なしのため)						

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 /	<u>'ワトン</u>	<u> </u>	<u> イク m</u>	产1 四												
	現状の	のアウ	トソーミ	ンング		1 すべ	て導力	入済		□ 2 -	部導入済		2 3	未導入		
13	スは20	の場合	合:導力	人の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	の他	()
		上	記の内	容												
今後			の場合のアウト	:: ツーシング		□ 可能 ☑ 不可能										
, .				可能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	の他	()
			上記	己の内容												
	X 11	(dt 10)	E. △ . 28	最択の理由	夕 莊 -	工类国 4	の注動	07341 A	# 助 众 /	ハな付け明っ	トス事業でも	n マ ゥ しぃ_	-こハノガリア:	tal* ±tal. \		
						各商工業団体の活動に対し補助金の交付に関する事業であり、アウトソーシングになじまない。										
4 万		達成	状況、	有効性・3	办率性	評価						T				- 17F (-1-
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27 年度	28 年度	29 年度			目標値
	目標		2T #6L	G 4H		±/	>#¥ 5C/	人已料			(実績)	(実績)	(実績)			(H30)
指			活動	反成果			議所会			人	1,334	1,318	1,304		0	1,330
標			活動	反成果		冏店1	哲空き に	占舗数		店舗	67	76	70	60		60
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果	_											
	成:	果の	達成状	:況		A 順調	に推利	移してい	る	□ B //	[調に推移]	していない	~	1 C 判2	折で:	きない
		選	択の理	L 由	空きに	店舗数の	増減に	こついて	ては、雨	寄店街によ~	ってばらつき	きがあるが、	目標付近	を前後し	てい	る。
有効			のため なって	の有効な いるか	Ø		可効的で 女善のき	である 余地がな	e(1 / 1	□Вф	女善の余地が	ぶある 🗌		効的でな\ 本的な見正		ぶ必要)
性・			は効率 できてい		Ø	A 🥳	カ率的で 女善のき	である 余地がな	2V V)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		率的でない 本的な見画		ぶ必要)
効率性			択の理		補助	補助金の効果を定量的な数値として把握するのは困難であるが、市内商工業の振興に活用されて										
評価				費の推移に て記入)	いる。											
5 🎚	題と	対策	及び担	当部長の	評価											
				度における し(直近)	Ø	実施	平	成 28	年度			□ 未実	施			
		見正	直しのア	内容	池田	市市場会	連合	会を、会	会の解	散に伴い補	i助対象から	5除外した(1	130千円-	→0千円)		
			三度の町			1 拡充	· •	2 2 §	見状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	£1F [] 5 <i>~</i> 0	他	
		上	記の内	容	商工	業の発展	長と経常	営の安気	定化、站	並びに市の	活性化を図	るために事	業を継続	見していく。		
現在	抱える	課題	ā	果題	空き原	店舗数を	減らす	たと。								
7	の対象	策	女	対 策	地田商工会議所をはじめとする商工業団体にて補助を活用してもらうことで、各種団体の活動の活性、参加する商工業者の協力や意欲の向上を図り、市内で営業する事業者の定着を促進する。											
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針	計		
		取組	1方針			1 拡充		2 §	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£1F [] 5 その	他	
					池田	商工会訓	施所 か!	はじめ	商工当	世団 仏を 专	揺することで	で、市全体の)商業者の	の育成の産	i丁当	**の活性
		選	択の理	曲	化に	つなげる	ため、	今後も	継続し	て支援を行	j.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- In VE.E	- 「P/A、「D へ	7	K-VIDITE

担当	部署名	市民生活部にぎわい)戦略室地域活性課	担当課長名 藤本 智裕					
(※) 第2期実施	計画の事業名	商工業関係者表彰事業			上の事業名	商工業関係者表彰事業/ 委員報酬事業			
	実施計画の /事業番号	1072	1072 1 財務会計上の短縮番号 4345						
	章	第1章にぎわいと活力	あふれるまち						
総合計画の体系	節	第7節商業の活性化							
	項目	項目2経営の安定化							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
	商工業者及び従業員の勤務意欲や資質の向上、能率の増進を図り、商工業の発展と地域産業の振 興を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員
事業の手段・方法 (どのように)	池田商工会議所と共催で対象者を審査し、優良商工業者及び従業員を表彰する。
実施期間	☑ 継続(平成 3 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度□ 国・府の制度+市独自の制度☑ 市独自の制度
	池田市長および池田商工会議所会頭連名による商工業関係者表彰実施要領 池田市商工業関係者表彰審査会規則

2 車業費等

来實等									
区 分									H29/H28
事業費(千円)		184		168		163		184	97.0%
負担金	141			134		129		150	96.3%
委員報酬		43		34		34		34	100.0%
									_
人 件 費 (人・千円)	0.16	1,216	0.20	1,480	0.22	1,377	0.22	1,411	110.0%
正職員	0.16	1,216	0.20	1,480	0.17	1,292	0.17	1,326	85.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0	0.05	85	0.05	85	-
支 出 合 計 A		1,400	-	1,648		1,540		1,595	93.4%
国·府支出金									-
地方債									-
その他()									-
うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,400		1,648		1,540	0 1,		93.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									-
受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		Ø	L	
上記の内容	受益者負担	旦なしのため)						
	区 分 事業費(千円) 負担金 委員報酬 人件費(人・千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計 A 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B 一般財源比率 C÷A 受益者負担率 B÷A	区 分 27年 (決 事 業 費(千円) 負担金 委員報酬 0.16 正職員 0.16 正職員 0.16 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支 出 合 計 ▲ 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担 B 一般財源 C 一般財源比率 C÷A 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し □ 1 実	区 分 27 年度 (決算) 事業費(千円) 184 負担金 141 委員報酬 43 人件費(人・千円) 0.16 1,216 正職員 0.16 1,216 正職員 0.16 1,216 再任用短時間勤務職員 0 住期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 庭時的任用職員 0 支出合計A 1,400 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担B -般財源と 一般財源と率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し 口 1 実施済(平成	区 分 27 年度 (決算) 事業費(千円) 184 負担金 141 委員報酬 43 人件費(人・千円) 0.16 1,216 0.20 正職員 0.16 1,216 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 1,400 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担B -般財源 C 1,400 一般財源比率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区 分 27 年度 (決算) 事業費(千円) 184 168 負担金 141 134 委員報酬 43 34 人件費(人・千円) 0.16 1,216 0.20 1,480 正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 佐期付職員(短時間勤務) 0 0 0 事業勤職員 0 0 な出合計A 1,400 1,648 国・府支出金 地方債 2 その他()) 5・5受益者負担B 一般財源に 1,400 1,648 一般財源に 1,400 1,648 一般財源に 0・1,648 100.0% 受益者負担率 0・1 1 1 受益者負担の見直し 1 1 2 1	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 29 (決算) 事業費(千円) 184 168 負担金 141 134 委員報酬 43 34 人件費(人・千円) 0.16 1,216 0.20 1,480 0.22 正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 0.17 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 支出合計A 1,400 1,648 国・府支出金 地方債 2 その他() うち受益者負担B 1,400 1,648 一般財源に 1,400 1,648 一般財源に 1,400 1,648 受益者負担率 B÷A 100.0% 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度) 2 ま	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 29 年度 (決算) 事業費(千円) 184 168 163 負担金 141 134 129 委員報酬 43 34 34 人件費(人・千円) 0.16 1,216 0.20 1,480 0.17 1,292 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 作期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 庭時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 1,400 1,648 1,540 国・府支出金 地方債 2 1,400 1,648 1,540 一般財源に 1,240 1,648 1,540 一般財源に 1,240 1,648 1,540 日本会社会員 1,240 1,648 1,540 日本会社会員 1,240 1,648 1,540 日本会社会員 1,240 1,648 1,648 <	区 分 (27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 30 3 (子 事業 費(千円) 184 168 163 163 163 141 134 129	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 30 年度 (決算) 184 168 163 184 141 134 129 150 ま 負担金 141 134 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 3

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 /	ソル	<u>/ーン</u>	シク 評1	囲												
現状のアウトソーシング																
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減] サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内容	\$	優良雨	優良商工業者及び従業員の推薦の事務は商工会議所が担当している。										
今後			の場合:			□ 可能 ☑ 不可能										
				能な業務												
		見	し込まれる	る効果		コスト	削減] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他 (
			上記	の内容												
	不可	能の場	場合:選	択の理由	公共性・中立性の観点から、審査業務については市が実施することが望ましいため。											
4 5	₽里σ	海中	- 144P	有効性。2		公共性・中単性の概点から、香宜未防については印か天施りることが茎ましいため。										
- M	実施計画		区 区	分	77 1	内		容		単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	目標		<u></u>	<i>স</i>		PS		谷		早 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		Ø	活動 [□ 成果		商工	業関係	者の顕章	<u> </u>	名	47	40	43	30	30	
標			活動 [□ 成果												
値			活動 [□ 成果												
		□ 活動 □ 成果														
	□活動□成果															
	成		達成状況		-			移してい			頁調に推移し	していない		C 判断で	きない	
	F1 4		択の理師		受賞	者数に)を上回	り続けてい	る		-6			
有効		内容と	のための なってV	るか		А	(改善∂]である)余地が	ない)	В	女善の余地 か	いある 🗌	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・効			は効率的できてい		☑	А]である)余地が	ない)	□В	女善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
%率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に			直を高め きたい。		ため、受	賞件数の	みに囚われ	ず、受賞者の	の推薦及び	審査につい	では厳格	
				当部長の	評価											
			成29年度 見直し		Ø	✓ 実施 平成 26 年度										
		見正	直しの内	容	商工	業関係	系者表章	∮審査会	会の委員	(数を2名肖	減。 8名-	→6名				
			度の取締 年度比)			1 拡	t充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他		
		上	記の内容	¥				系者の意 ・奨励を		こ、ひいてに	比地域産業技	辰興のため、	今後も継続	記して商工業	ぎの発展へ	
現在	抱える	課題	課	題	受賞	者数/	ごけに注	E目せず	、受賞	者の質の確	[保が課題で	である。				
その対策 対 策 推薦及び審査の							番査の具	ひ階で、	高次元	での質を追	及した表彰	制度を意識	礼取組む。			
				上記の記	評価を	踏ま	えて、	担当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡	t充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他		
		選	択の理師	ф	よって	差が	ある。共	ķ催実施		受賞者の審		×市のみとな は、相互の				

担当部	部署名	市民生活部にぎわい	\戦略室地域活性課	担当課長名	藤本 智裕					
(※)第2期実施	計画の事業名	商業活動活性们	と事業(商業祭)	財務会計上の事	商業活動活性化事業					
	実施計画の /事業番号	1073	1073 1 財務会計上の短縮番号 4400							
	章	第1章にぎわいと活力	第1章にぎわいと活力あふれるまち							
総合計画の体系	節	第7節商業の活性化	第7節商業の活性化							
	項目	項目3多様な商圏の確立								
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。										

1	事	務	事	業	の	概	男
---	---	---	---	---	---	---	---

ı	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内商業の活性化と地域振興を図る
	事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体
	事業の手段・方法 (どのように)	商業祭の開催に係る費用の一部を支援する
I	実施期間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
	実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
ı	※根拠法とその条項	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

の 東栄毒塩

2 事	「業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決:			年度 決算)	30 年	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		1,200		1,200		870		1,200	72.5%
主な	補助金		1,200		1,200		870		1,200	72.5%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.24	1,824	0.25	1,850	0.0	8 608	0.08	624	32.0%
	正職員	0.24	1,824	0.25	1,850	0.0	8 608	0.08	624	32.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		3,024	-	3,050		1,478		1,824	48.5%
	国·府支出金									-
財	地方債									_
源	その他()									_
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,024		3,050		1,478		1,824	48.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	且なしのため)						

•		トソー		12 AT	4
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	ウトン	<u>/一シ</u>	ング評	华価													
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す	べて導力	入済		□ 2 -	部導入	済		⊠ 3	未	尊入	
1又	(は20	の場合	♪:導フ	人の効果		コスト	削減		サー	ビス向上	事	務簡	略化	□ ₹	の他	1 ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	込まれ	る効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ()			
			上前	己の内容													
	不可	* 能のt	具会 . 语	発出の理由	浦助の	つな付し	- 関する	車業でお	n アド	ラトソー・ シン/	ゲルナムバオ	きなしい					
						補助の交付に関する事業であり、アウトソーシングになじまない。											
4 月	実施	達风	状况、	有効性・3	办率性	評価					27 年	度 2	28 年度	29 年	度	30 年度	目標値
	計画目標	1	玄	分		内		容		単 位	(実績		(実績)	(実績		(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			出店数	ζ		店	10		20	9		20	20
標			活動	☑ 成果			来場者	í		人	20,00	0	7,000	2,50	0	7,000	7,000
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況							移してい		□В∭						C 判断で	
		選:	択の理	!由				或や開催 なったた		が違うので	数値だけ	では	判断出来	ないうえ	さ、平	·成29年度1	は台風に
有効			のため なって	の有効な いるか	☑	Α	有効的で (改善の)	である 余地がな	(r J:	□В₫	女善の余	地があ	る 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率 できてい			А	効率的* (改善の	である 余地がな	:レヾ)	ВВ	女善の余り	地があ	る 🗌	C (3	効率的 抜本的	りでない りな見直しか	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由 骨の推移に て記入)						数々存在 ⁻ :で、より効:						 重している。 る。	それらと
				当部長の	評価												
				度における し(直近)	Ø	✓ 実施 平成 25 年度											
		見正	重しの内	內容	補助	金額の	減額(1	,400千月	ӈ⇒1,:	200千円)							
			度の取 年度は			1 拡	充	2 3	見状維.	持	3 縮力	` [□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	池田	市域の	商業の	活性化》	及び地	域の賑わい	への創出	に寄り	与しており	、以後	も継	続して実施	する。
現在	抱える	課題	1	果題	池田	市域全	体の個	店の売り	上げり	に繋がるよ	うな仕組	みの核	倹討				
そ	の対象	策	文	寸 策	商業	祭実行	·委員会	に対し、	上記記	果題につい	て検討い	ただ	:<				
				上記の記	評価を	:踏ま:	えて、担	当部長	が考	える今後(平成31	年度	以降)の	取組力	が針		
		取組	L方針			1 拡	充	2 3	見状維:	持	3 縮기	` [] 4 廃	止		5 その他	
		選:	択の理	!曲						来場者に、視していく			全域に効果	果あるも	のと	するなど、~	今後の実

担当	部署名	市民生活部にぎわい)戦略室地域活性課	担当課長名 藤本 智裕							
(※) 第2期実施	計画の事業名	商業活性化	性化イベント事業 財務会計上の事業名 商業活性化イ								
	実施計画の /事業番号	1073	1	財務会計上の短縮番号	4425						
	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち									
総合計画の体系	節	第7節商業の活性化									
	項目	項目3多様な商圏の確	立								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の輝度
L	字份字 未	ソカルカ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内商業の活性化と地域振興を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体
事業の手段・方法 (どのように)	商業の活性化を目的としたイベントに対して経費の一部を助成する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要綱

2 事業費等

2 事	業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決:			29 年度 (決算) 30 年度 (予算)			H29/H28
	事業費(千円)		1,050		753		1,495		198.5%	
主な	補助金		1,050		753		1,495		650	198.5%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.21	1,596	0.26	1,924	0.10	3 1,216	0.16	1,248	61.5%
	正職員	0.21	1,596	0.26	1,924	0.1	6 1,216	0.16	1,248	61.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,646		2,677		2,711		1,898		101.3%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,646		2,677		2,711		1,898	101.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 5	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	旦なしのため)						

_		 	 -
	アウ		

3 /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評価													
現状のアウトソーシング					□ 1 すべて導入済□ 2 一部導入済□ 3 未導入											
13	Zは2	の場合	合:導入の効	果		コストド	削減	ſ	Z サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その(也 ()	
		上	記の内容	J.	店舗回遊型商業活性化イベント(バルなど)の補助に係る窓口を池田商工会議所へ移管(1本化)。											
今後			の場合:	ング	□ 可能 ☑ 不可能											
	可能	の場合	合:導入可能な	業務												
		見	!込まれる効果	Į.		コスト削減 サービス向上 事務簡略化 その他 (
			上記の内	容												
	不可	能の場	場合:選択のヨ	理由 神	甫助金の交付に関する事業であり、アウトソーシングになじまない。											
4 万	は果の	達成	状況、有効·	性・効	率性評価											
	実施計画		区 分			内		容		単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	目標										(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指			活動 🛛 🛭	-		事業	業実施 [団体数		団体	9	7	5	7	7	
標				戊果												
値			活動 □ 月													
				成果 成果												
	市		達成状況			Λ 順	調に丼	:121 7	ついる		 調に推移し	ていたい		 C 判断で	キナシレン	
	///		択の理由	7	アウトソーシングにより、直接の補助対象が減少したものの、市域で開催されるイベントは一定数以上											
有		内達成	のための有効	かな	を保っているため。											
効性			:なっているか は効率的に	'	マ A 効率的である ロ B サギックサルジャス ロ C 効率的でない											
効率			できているか		V	♥ A (改善の余地がない) □ D 以善の宗地がある □ C (抜本的な見直しが必要)										
十性評価		票値や	択の理由 ・事業費の推 ・言及して記力	多に上					着したィ 繋がると		し補助する	ことで、商業	美者の地域	活動が促進	され、その	
			及び担当部	_	平価											
			成29年度にお見 直し(直近			実施	¥	☑成 2	28 年度			□ 未実	施			
		見正	直しの内容							た店舗回遊 予算額を減		化イベント・	への補助を	商工会議所	行に移管	
			E度の取組 9年度比)			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		上	記の内容							こついては、 に対し、補 ¹		所に移管。同	商業振興条	例で定める	、地域の	
現在	抱える	課題	課題		イベン	小の関	係者が	が市内	商業の活	5性化及び	地域振興へ	の寄与				
7	の対	策	対 策	E	申請明	時にイ	ベントロ	内容を	確認し、	目的に沿っ	た事業とな	るよう協議す	さ。			
			上記	己の評	価を	踏まえ	えて、扌	旦当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理由	ř	也田市	市商業	振興条	(例の)	制定に合	わせ、事業	美内容の精査	査が必要でる	ある。			

	担当	邻署 名	市民生活	5部にぎわい	戦略室地域	或活性課	担当課長名 藤本 智裕									
()	※) 第2期実施	計画の事業名		財務会計上の事業名 池田駅周辺エリア回遊推進							控推進事業					
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		4513						
		章	第1章にぎ	第1章にぎわいと活力あふれるまち												
総合語	計画の体系	節	第7節商業	の活性化												
		項目	項目3多様	な商圏の確	立											
_						※総合	計画第6章に係	系る事業は「浴	也田市行財政改	女革推進プラ	ンⅡ」による。					
	・務事業の 会計区分(会)	微安 (計名を記入)	☑ 一般	'수計	□ 特別:	会計 ()		企業会計	()					
	事業の	の目的		観光消費の増加につなげる												
	事業の	吉果を得るか) の対象	本市への来訪者													
		、何を) =段・方法														
	(どの	ように)		インフォメーションセンターを構築・運営し、回遊を促進する。												
		期間		(平成 28			時限		年度 ~		年度)					
		根 拠	☑ 国·ਸ			国・府の制	度+市独自	の制度	□ 市独自	の制度						
	※根拠法と	その条項	地方創生技	推進交付金	制度要綱											
專	業費等		97	年度	28 年	FÆ	29 年	F庫	30 年	= r#						
	区	分		算)	(決:		(決:		(予算	H29/H28						
	事業	費(千円)		0		4,000				53,700	1384.2%					
主な内		委託料			4,000		54,800			1370.0%						
は対訳	使用料及び賃借料							567		3,600	_					
	1 / 神	(1.4m)	0.00	0	0.05	370	0.40	2.040	0.40	2 100	800.0%					
		(人・千円) 正職員	0.00	0	0.05	370	0.40	3,040		3,120	800.0%					
		三時間勤務職員		0	0.03	0	0.40	0,040	0.40	0,120	- 800.0%					
勺		は員(フルタイム)		0		0		0		0	_					
沢		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_					
,		常勤職員		0		0		0		0	_					
	臨時	的任用職員		0		0		0		0	_					
	支 出	合 計 A		0		4,370	58,407		'	56,820	1336.5%					
	国•	府支出金				2,000					0.0%					
材		地方債									_					
原	その他()									-					
沙 下	うち	受益者負担 B									-					
	— <u></u>	般財源 C		0		2,370		58,407		56,820	2464.4%					
	一般財源出	上率 C÷A				54.2%		100.0%		100.0%	184.4%					
	受益者負担	国率 B÷A									-					
	受益者負	担の見直し	□ 1 第	尾施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	L					
	上	記の内容	受益者負担	旦なしのため												

_		 	 -
	アウ		

<u> </u>	ソル	<u> </u>	マンド	十1川													
	現状	のアウ	トソー	シング		1 す	べて導	入済		2 2	一部導	入済		□ 3	未		
1又	(は2	の場合	今:導	入の効果		コストド	削減	V	! サー	ビス向上	Ø	事務	簡略化	□ ~	の他	1 ()
		上	記の内	P容	観光業を専門とする事業者に委託を行い、サービスの向上と事務の簡略化を実現している。												
今後			の場合のアウト	計: トソーシング		□ 可能 ☑ 不可能											
	可能	の場合	合:導入	.可能な業務													
		見	し込まれ	れる効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (
			上	記の内容													
	不可	能の切	場合:泊	選択の理由	現在、	見在、事業の大部分を委託しているが、意思決定等は市で行う必要があると考える。											
4 月	果の	達成	状況、	、有効性・3	効率性	評価											
	実施 計画 目標		区	分		内		容		単位		年度 績)	28 年度 (実績)	29 年月 (実績		30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		Ø	活動	□ 成果	池田店	版DMO	構築事	業プロオ	ドーザル	回	-	_	1	0		0	0
標			活動	☑ 成果	ゲス	トインフ	オメーシ	/ョン利	用者数	人	-	_	-	7,104	1	60,000	66,000
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	 大況		A 順	調に推	移して	いる	□ВЛ	順調に	推移し	ていない	Ĺ	1	C 判断で	きない
		選	択の理	里由	平成30年度2月17日オープンのため、判断できない。												
有効				かの有効な こいるか			有効的 (改善の	である 余地が	ない)	₽В	改善の	余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率できて	図的に いるか	Ø	☑ A 効率的である □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)											
率性評価		標値や		胆由 費の推移に 」て記入)	ケーン		ない。オ						は全国の事(収益事業の				
_				担当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	4	成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの「	内容													
			E度のE 9年度」			1 拡き	充	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 房	[上		5 その他	
		上	記の内	可容	駅前	にインフ	フォメー	・ション・	センター	を開設した	こなか、	収益	事業につい	て検討る	シす	すめる。	
現在	抱える	5課題	Ē	課 題	平成:	30年度	で交付	金が終	冬了する	ため、その	後の追	1営に	かかる費用	や実施	主体	について	
そ	の対	策	7	対策	平成:	30年度	に実証	E実験を	行い、」	以降の運営	まについ	ハて検	討する。				
	上記の					踏まえ	えて、打	旦当部	長が考	える今後	(平成:	31年	度以降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡き	充 [] 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 房	EIL [5 その他	
		選	択の理	里由						以降の運営 規模での選			討する。実 る。	験的に行	テうり	収益事業が	ら、費用と